

GSID

Discussion Paper No. 140

アグリカルチュラル・インボリューション論と勤勉革命  
ー日本との比較におけるジャワ島の近代ー

大橋 厚子 \*

February 2006

Graduate School  
of  
International Development

NAGOYA UNIVERSITY  
NAGOYA 464-8601, JAPAN

〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学大学院国際開発研究科

\* 名古屋大学国際開発研究科

## アグリカルチュラル・インボリューション論と勤勉革命

### ー日本との比較におけるジャワ島の近代ー

#### I. はじめに

日本で展開された速水融の勤勉革命論について大島真理夫は次のように述べている。

速水は、日本において経済社会が成立し、経済的価値が独立して、いわゆる経済法則が機能し始めたこと、可耕地に限界があるという条件の下での合理的な選択として、労働投入を増大させることによって産出量の増加を実現する勤勉革命がおこったこと、それはイギリス産業革命に代表される労働節約的、資本使用的な方向とは対照的な方向であったことを強調した。[中略] 決してそのまま産業革命へと展開するものでなかった点を強調した意義は大きい [大島 2004 : 22-23]。

この勤勉革命が、日本の江戸時代の社会経済的特質をイギリス産業革命と対比して強調した概念であるとする、インドネシア地域研究は、アグリカルチュラル・インボリューション (Agricultural Involution ; 農業旋回、以下インボリューション論と呼ぶ) という、「可耕地に限界があるという条件の下での」「選択として、労働投入を増大させることによって産出量の増加を実現する」という点で勤勉革命と似通った概念を生み出した。

ジャワ島は、日本、特に本州との間に様々な類似点を持つ。ジャワ島の面積は 126,500km<sup>2</sup> で、日本の本州の半分より少々大きく、長さは東西 1,060km で、富士山型の火山がいくつも聳えている。日本の弥生時代と同じ頃には、ジャワ島の一部にも青銅器と鉄器を伴う水田耕作が伝わっていたと言われる。紀元後から大航海時代頃までのジャワと日本の政治・文化史のダイナミズムは、中国の影響もあって類似点を多数指摘できる。たとえば、8世紀頃より国家鎮護の大乗仏教が興隆し、12世紀からは大文明の模倣を脱した国風文化が栄え、13世紀には共に元軍の来襲を退ける。また社会経済的にも、大航海時代には一次産品を大量に輸出し、その後19世紀半ばまでに「伝統的な労働集約的・小規模・家族経営・水田二毛作というタイプの生態系」[ギアツ 2001 : 176] がドミナントになった。

とはいえ両者は、社会経済的側面にかなり異質な因子を抱えていた。東南アジア島嶼部は有史以来現在に至るまで、中国・インドそして中東・西欧の人々の欲する熱帯産の各種一次産品を2,000年間輸出し続けて来た。主な輸出品は、紀元前後から16世紀までは金銀・鼈甲・真珠・各種香辛料、17世紀からは香辛料に加えて砂糖・コーヒー、20世紀に入ると砂糖・石油・ゴムなどとなる。ジャワ島は胡椒・コーヒー・砂糖・米などの産地であり、この物産の豊かさのために18世紀半ばという比較的早期にほぼ全島がオランダの植民地支配下に入った。また東南アジア島嶼部は、有史以前から20世紀半ばくらいまで概して人口希薄な地域であり、1930年まで人口の流入が続いていた。人口過剰感は東南アジア全体で1970年代ころから、ジャワ島ではおそらく20世紀初頭から為政者によって感じられるようになったと言える。

本稿は、上述のインボリューション論の内容とその誕生の舞台となった17世紀以降のインドネシア・ジャワ島の社会経済史的展開を紹介し、勤勉革命のさらなる理論的発展のための素材を提供するものである。

以下、第II節では、1963年に発表されたインボリューション論の内容を簡単に紹介したのち、主に70・80年代に展開されたその批判を紹介し、さらに21世紀初頭における両者の意義を検討する。第III節から第VI節では、17世紀以降のジャワ島の社会経済史的発展を、日本の発展との比較を念頭におきつつ跡づける。そして第VII節において、ジャワ島の歩みと他地域の状況との関係づけの糸口を示す。

## II. ギアツのインボリューション論とその批判

### (1) ギアツのインボリューション論

人類学者のクリフォード・ギアツは1963年に『Agricultural Involution: The Processes of Ecological Change in Indonesia』を出版した。この本の概要は後に彼自身の手で行われた要約によれば以下のようである。

インドネシアはきわめて人口が多いだけでなく、人口の分布は著しく歪んでおり、ジャワは国土の9%を占めているにすぎないのに、全人口の3分の2近くの人々が住んでいる(1961年)。この状況は今後も持続し、拡大する見通しである。1人当たりの収穫量を一定に、あるいはとてもゆっくりした減少率を保ちながら増加する労働力を吸収するおもにジャワに集中する水田の持つ能力と、スマトラ、ボルネオ、セレベス東部の島々の大部分で行われている焼畑耕作体系が欠いている人口吸収能力が、このパターンを可能にしている。このような労働集約化が進行する状況は、棚田の生態的特徴や幅広い土地保有条件、技術、労働組織の発展、伝統的農民文化と社会構造の拡張的相互作用によって可能となった。この過程の初期の段階を状況証拠を挙げてたどることは不可能である。しかし、農民経済における(比較的)資本集約的な飛び地経済の形成と同様、オランダ人による輸出作物の強制裁培(藍、コーヒー、タバコ、そして最も重要な砂糖)の体系的な押しつけは1830年から力強く加速した。この二つの間のつながりはシンボリックである。農民の側では、1950年ごろに生じた究極的な結果は「インボリューション」であった。この用語は、アメリカ人類学者、アレクサンダー・ゴールデンワイザーから借用した。彼は、ゴシック建築やマオリ族の彫刻のように、一定の形態にすでに到達しているのに、それでもなお内に向かつて複雑化を続けることにより進化し続ける文化パターンを表現するためにこの言葉を作りだした。とくにジャワ農業、そして一般的にジャワ人の社会生活は、着実に増え続ける人口と増大する植民地的圧力を前にして、20世紀中頃にひどい袋小路—つまり極端に大きく今でも増加し続けている労働力と、それをインボリューションを通して吸収する能力の弱体化(マオリ彫刻でさえ、線の間のスペースが不足する)、そして小さなカプセルに閉じ込められたような雇用の少ない工業部門という袋小路—が出現するまで、そのような内的複雑化によって自らを維持してきた。一方多くの第3国で一た

例えばフィリピンのような隣国で一見られた一種の農村の階層分化は抑制された。しかし他方で、ヨーロッパや北アメリカの発展の特徴である農業に雇用される労働力比率が着実に減るという現象も抑制された。『農業のインボリューション』の最後に、日本のかなり異なる（つまりヨーロッパともインドネシアとも異なる）農業史との比較に言及して終えた。その歴史を私は今でも啓発的だと思っているが、他のほとんど誰もそのポイントをつかんでいるようには思えず、暗闇の中でただ口笛を吹いているだけの者もいた。最後に生態的および経済的過程の分析を超えて、国家の政治的、社会的、文化的ダイナミクスへの研究へ向かって、インドネシア人の不安感の診断を行うことを主張した [ギアツ 2001 : 200-202]。

以上、ボリューションとは、労働の集約化による土地生産性の増大という水田の生態的特徴に、輸出用作物の生産が結合され、その結果農民は人口増に対し労働の集約化のみによって生産を増加させて行くという、農業の内向的発展を意味する。ギアツによればこの傾向は砂糖生産が行われた地域で顕著であった。勤勉革命との類似点は、一定の耕地面積に対する労働投入量を増加させることだけによって、農業の産出額を増加させていくような、いわば前進なき技術変化のパターンである点にあらう。この前進の終着点の状態をギアツは次のように表現する。

ポスト伝統村落の生産システムは、精巧に紡がれた労働権利と労働責任との密な綾へと発展し、網目状の手の血管のように、村落地域全体に広がっていった。ある人は自分が所有する1ヘクタールの土地の一部を1人（または2、3人）の人に小作に出し、それと同時に他の人の土地を小作しようとする。そうすることによって仕事を（親戚、扶養者、または親しい友人や、隣人に）与える義務と自分自身の生存のための要求のバランスをとる。ある人は金銭の支払いのために自分の土地を他人に賃貸または質入し、そしてその土地で小作として働き、あるいは、さらに他の人に又貸しする。また、ある人は、収穫の5分の1を条件に田植えと除草作業を行うことに合意し、実際の仕事は他の誰かに請け負わせる。そして、さらにその請け負った人は賃金労働者を雇うかまたは必要な労働力を得るために隣人と交換関係を結ぶかもしれない。このように土地の所有構造は、農業搾取の社会的パターンを知る上で関係のない尺度にすぎず、その特定の形は、土地と労働が実際に結びつけられる複雑な制度的「透かし彫り」の形で現れるものである。分益小作とそれに関連する慣習によって、水稻村落は、増加する経済的パイをさらに多くの伝統的に決められた断片に分け、そして莫大な人口を比較的同質な生活水準に保つ手段を見出した。他の国では土地改革を通じて求めようとしたもの—農業資源の支配力の差に基づく社会経済的格差の最小化—を、初めから零細な土地しか持たなかったジャワの農民は、貧者の古来からの「武器」で達成した。すなわち「労働の分散」であった。

[中略] 農業の急進的な集約化がいったん達成されると、それを元に戻すのは困難である。山の上や川沿いの土地に向かってサワの棚田は広げられ、そこでは、その一つ一つの田が小さいためスキを使わない耕作への逆行がしばしば起きる。土地の細分化も類似した結果を招く。なぜなら、棚田の端では必

ず鋤を使わなければならないため、棚田が小さくなるほどスキを使うことの利点が減るからである。(証明するのは不可能であるが、所有の細分化が起こらなくても、現物支払いによる小作パターンは、農法の労働集約化が一般的にそうであったように、個々の棚田の規模の減少を誘発するであろう。)二期作、棚田の内部や周囲の灌漑の徹底した細かい管理、穀粒単位とはいわないまでも1株単位で行う耕作、刈り取り、精米、発達した分益制、そしてその他の労働改革は、すべていったん確固として制度化されるとそれを廃止することは難しい。オランダ人の農園主が、合理化を促進できる唯一の方向は機械、近代的灌漑、科学的実験などへ投資を行う方向しかないという思いに至るとき、ジャワの農民は、最低でも自身の生存水準を維持するための唯一実現可能な方法は洗練された蜂の巣のような農法しかないと考え、機械化を通じた改良の可能性に懐疑的になっていった [ギアツ 2001: 140-142]。

このような労働機会と所得の分配のあり方をギアツは「貧困の共有」と名付け、次のように説明している。

他の非常に多くの「低開発」諸地域で見いだされるような、富の急速な集中と、窮乏化し疎外された農村プロレタリアートの形成、という事態よりも、土地保有、ならびにそれに代表される富のほぼ均等な細分化の課程が、東部および中部ジャワでは生じてきたのである。かくして農民は、概して、彼の仲間たちと宗教的、政治的、社会的、経済的な同等性を保ちつづけることができたが、他方、当事者たちすべての生活水準が沈下することも余儀なくされたのである。経済的パイをますます小さな断片に分割する方法による、経済状況の悪化への反応のこの表的パターンは、「貧困の共有」と呼ぶのが適切であろう [加納 1979: 7]。

日本の勤勉革命との違いは、①労働の集約化には1人当たりの生産額の上昇がともなわないこと、②「貧困の共有」の概念に示されるように、農民が皆で等しく貧しくなっていくことであると言える。ギアツは、このジャワと日本の違いを以下のように表現している。

1872年から1940年までの間、日本の農業人口は14,000,000人(5,500,000戸)前後で実質的に一定にとどまったが、この時期に全人口は約35,000,000人増加していた。ジャワの農村人口についての類似の統計は手に入らないが、この期間中、年平均1%以上の率で増加していたというのは控えめな推測であろう。要するに、日本はインボリューションを回避することができ、われわれのジャワ分析が示した「水田決定論」の呪縛から解き放った。しかし、では何が起こったのか。

一つには、日本は土地当たりの農業生産性のみならず労働者当たりの農業生産性をも増加させたということである。「最近の最も優れた推計を利用して」、大川とロソフスキーは1878年から1917年の間に農業労働の生産性(農業における純労働生産性)が年2.6%の率で増加していたと計測している。したがって、私が論証しようとしていたように(ずっと適切でない計算によるが)、ジャワが少なくとも

第1次大戦まではヘクタール当たり収量を増加させたものの労働者当たり収量は増加させなかったのに対し、日本は大体同時期にその双方を増加させた [ギアツ 2001:174]。

ギアツはこのジャワと日本に違いをもたらした要因を次のように論じている。

対照的な発展経路へと導いていった決定的な要因は、伝統的な労働集約的・小規模・家族経営・水田二毛作というタイプの生態系が、一連の近代経済制度に関連づけられていくそのやり方なのである。とくに、日本の農業が拡大する民族資本の工業と補完的な関係にあったのに対し、ジャワの農民は拡大する外国資本のアグロインダストリーと補完的な関係にあった。日本では資本集約部門の労働生産性が上がるにつれて労働集約部門の労働生産性も上がったのに対し、ジャワでは資本集約部門の労働生産性が上がっても労働集約部門の労働生産性は変わらなかった。日本では農業部門は、工業部門の登場する30年間という決定的な時期に、非常に高い地税によってそれを支えたのに対し、ジャワでは農業部門は工業部門を安い労働力と土地によって支えた。[ギアツ 2001:176]

伝統的なジャワ経済が本来持っていた成長の可能性—明治維新の日本における「スラック」を表すために用いられた言葉を使うならば、「土地に対する余剰労働力と土地生産性の向上の余地」—がジャワ（ないしインドネシア）でなく、オランダの成長の動力源として使われたという意味で植民地政府の存在は決定的であった。（自給農業を除くと1939年におけるインドネシアに住むヨーロッパ人社会の1人当たり所得はインドネシア人社会の1人当たり所得の100倍になると推計されるが）これは単に金銭的な収益の問題ではない。なぜなら、プランテーション産業の成長は「地元の福祉」—保健、農村金融など—に対する支出を大きく伸ばすことを可能にしたからである。また、それは単なる直接的な利害の問題でもない。なぜなら成長のいくつかの産物は農民の短期的な利益—よりよい灌漑施設、改善された交通手段、海外製品が入手可能になったことなど—をもたらしたからである。基本的な問題は、近代産業に本来備わっている、社会を変革するという影響力である。人的資本の向上と物的資本の拡充、近代的経営者階級の形成と効率的な市場システムの結晶化、技術を持ち訓練された労働力と労働生産性の向上、より高い貯蓄性向への刺激と機能的な金融制度の形成、進取の気性が教え込まれることによる効率的な経済組織形態の発展—これらすべての、工業化に必要で内生的に作られる文化的、社会的、心理的資源は、有る意味で、プランテーションで生産された商品とともに輸出されてしまった [ギアツ 2001:180-181]。

以上ギアツは、19世紀半ば以降のジャワが日本と対照的な発展経路へと至る決定的な要因を、伝統的な労働集約的・小規模・家族経営・水田二毛作というタイプの生態系が、近代経済制度に関連づけられていくやり方、それを行った植民地政府の存在に求めていると言える。以上のような視角からのギアツの議論の検討は、本書の目的である日本の勤勉革命との比較を念頭においたものであるが、本項に全文を掲載したギアツ自身によるインボリューション論の概要から推察すると、このような日本との比較は

ギアツの主要論点の一つであったと言える。

しかし 1970 年代に始まったインボリューション論に対する批判の多くは、これとは立脚点を異にしていた。

## (2)インボリューション論批判

インボリューション論の出版は 1963 年であったが、主要な批判が展開され始めたのは 1973 年であり、10 年のタイムラグがある。この間インドネシア共和国は国政の舵取りの方向を大きく転換していた。1966 年、大統領スカルノはいわゆる 9・30 事件を契機として失脚し、68 年には新大統領スハルトのもとで外資導入が開始された。同年より外国企業の参加する「緑の革命」が始まったが、これは国家レベルでの米の自給を目的として、高収量品種、肥料、農薬を農民融資によって普及させるものであった。

ギアツ批判は 1973 年から開始されたが、当時の主な批判者は、「緑の革命」のインドネシア版であるビマス (BIMAS) 計画による農村開発が農民に及ぼしつつあるインパクトを調査・検討している農業経済学者および農村社会学者たちであった。彼らは 1970 年代のジャワ農村で以下のような事実を発見した。①土地所有を中心とする鮮明な階層分化が存在する。②土地を多く所有する地主・富農層が商業的農業経営への強い志向を持っている。③高収量新品種の導入は水田単位面積当たりの収量の大幅な増加をもたらしたが、労働量投入量はほとんど変わっていない。④共同収穫慣行が崩壊しつつある一方で、除草機・ハンドトラクターの導入開始など、合理化・省略化を伴う稲作農業技術の改良が行われている。批判者達はこれらの事実を、「貧困の共有」等のギアツの議論では説明の出来ない現象として提出した [加納 1979 : 10-15]。

これらの調査研究は、政策の変化による農民の反応の変化、および「緑の革命」の開発効果を検証するものであったと言えるが、その研究の成果は、インドネシア経済史家をして次のような研究課題を自覚させることになった。すなわち、「緑の革命」によって導入された農業新技術を主体的に摂取し、経済的に豊になるための契機とし得た在村地主・富農層の歴史的起源を辿ることである。以下本項では、このような問題意識に基づいた歴史研究のうち、強制裁培制度期からオランダ植民地期末期 (1830 年 -1940 年) のジャワ島を対象とした主要な研究を紹介したい。

インボリューション論批判を目的とした本格的歴史研究の嚆矢は、1978 年に提出されたエルソン R.E.Elson の博士論文であろう。この論文は 1830 年から 1940 年に至るジャワ島東部パスルアンのダイナミックな農民層分解と、稲およびサトウキビが必ずしも生態的共生関係になかったこととを植民地文書を利用して実証した [Elson 1984]。この時期には日本においても加納啓良・植村泰夫・内藤良房を中心に、1870 年から 1940 年に至る時期のジャワ村落の社会変容についての論考が数多く発表された。この研究に携わった内外の研究者全員が、ジャワ社会の変化を、緩慢であり地域差が大きいとはいえ、長期的には商品経済の浸透による事実上の農民層分解の過程として把握しようとしていた [Ohashi 1991 : 53-54]。ただし、オンホックハムが 1975 年に提出した博士論文のように、強制裁培制度期以前の農民の階層化を指摘しつつ、地方によっては強制裁培制度によって土地の共同占有化、貧困の共

有が進んだとする実証研究も存在した [Onghokham 1975]。

その後 80 年代から 90 年代前半まで、さらに多くの研究者がジャワ島社会経済史研究に参入した。テーマは引き続き土地所有関係・農民層分解が中心であったが、主要な研究は次のようである。フェルナンド M.R.Fernando は、1982 年提出の博士論文で強制裁培制度期のチレボンでは商品経済の導入によって経済成長がみられ、階層分解と有力農民層の出現があったと述べた。エルソンは、強制裁培制度下ジャワ島の村落の変化をテーマとして、各理事州長官が政庁に提出した文書を渉猟し、集大成的性格の研究を出版したが、主張の要点は前著書と同様であった [Elson 1994]。さらにナイトは、プカロンガンにおける実証研究から 19 世紀より農民層分解が認められ土着資本主義が形成されていることを主張した [Knight 1980,82,85]。これに対して 宮本謙介は、欧米の研究者の主張する強制裁培制度下での資本主義発展論を批判し、文書史料に基づいて強制裁培制度期のオランダ政庁が農民分解抑止策をとったこと、および土地無し農民が隷属民であったことを指摘した [宮本 1993]。

またインボリューション論の農民層分解以外の論点の批判として、内藤良房が強制裁培制度期の統計によって人口と耕地の増加を検討し、この時期には人口増を耕地の外延的展開によって吸収していた割合が高いことを実証した [内藤 1981]。また大木は、①17・18 世紀、および強制裁培制度期において焼畑が広範に行われていたこと、②1870 年以降の人口の増加と急激な森林減少が、住民を近代治水・輸送技術に依存させたことを指摘して、インボリューション論とは異なった視点から 19 世紀ジャワ島の農業史を描き、間接的にインボリューション論を批判した [大木 1986, 1987, 1988]。

1990 年代後半に入ると 19・20 世紀ジャワ島の社会経済史研究は低調となった。単行本となった研究は次の 2 冊を数えるのみである。植村は、1997 年出版の『世界恐慌とジャワ農村社会』 [1997] で、スラバヤとブスキの農民が大恐慌下で負債を増大させ土地を失う姿を描いている。また加納啓良等 [Kano et al. 1996, 2001] は 1903-1905 年に調査されたチョマル郡の農村経済調査報告書 (1914 年刊行) と、1990-92 年の同郡で現地調査を比較して 100 年ほどの経済状況の推移を分析した。そして①土地所有による階層分化は当初より見られ 90 年代にも存在すること、②人口増加によって所有地が零細化し土地無しが増加したこと、③住民は労働集約による単収の増加に加えて工業など農外収入に頼るようになったこと、④農外収入の格差が拡大していることなどを明らかにした。

以上、歴史的視点に立つインボリューション論批判は、総じて、緩やかであるが農民が階層化していたこと、地主の形成過程にあった点を指摘しているものが多いと言える。

### (3) 今日におけるインボリューション論の検討

近年インボリューション論は日本において再評価の傾向にある。2001 年に日本語の翻訳が出版されたが、訳者池本幸生と序文をよせた原洋之介はインボリューション論を、地域を総体としてみる地域研究の古典とし、経済学の枠組みを越境して文化を取り込むギアツの研究姿勢を評価する。おそらくその背後には、60 年代の「緑の革命」の開始以降 21 世紀初頭まで、企業心に富んだ在地地主・富農層が経済発展の明確な牽引車とはならず、ジャワ島の村落部開発が必ずしも成功したとは言えない現実、およ



び農村における非農業人口の増大とその都市への流入という現実があろう。この問題はひとりインドネシア・ジャワ島のみならず、多くの途上国が抱えている問題でもある。

加えて前項で紹介したインボリューション論批判の多くは、20世紀半ばまでに微弱ながらも農民層分解と地主層の形成、あるいはそれに類する農民の階層化が進行していたという現象を指摘しつつも、その傾向があくまで微弱であり、明確な大土地所有制にはつながらなかった理由、あるいはプロレタリアートの析出から工業化の道に至らなかった背後のメカニズムを明示的に議論していない。これに対してインボリューション論は荒削りであるとはいえ、まさにこのメカニズムの説明を試みているのである。

とはいえ70年代以降のインボリューション論批判が提出したいくつかの論点は、これらの研究が植民地文書の渉猟から明らかにした多様な実態とともに重要である。第1に、「緑の革命」のインパクトを調査した研究者達が持っていた、農民は創意工夫する者達であり政策（外的要因）が変わるならば彼らの反応は積極的なものになり得るといふ、ジャワ農民の主体性の把握は、対象を富農・地主層および経済的合理性の追求に限定しないならば有効であろう。現在のジャワ農民の価値観や行動様式は、長期に渡る植民地支配の深化や環境の変化への対応の結果であることはギアツも述べているところである。そこで現在のジャワ農民の持つ文化は、外的要因と彼らの原初的な生活文化および生存戦略との絡み合いによって生まれ、外的要因が変化すれば変わり得ると捉えることは妥当であろう。第2に、耕地の拡大に伴う森林減少を中心とする環境問題とこれへの植民地権力および農民の対応は、インボリューション・モデルの成立とその周辺への波及を論じたギアツの視点では捉えきれなかった側面である。第3に、地主層形成の議論ではしばしば農民の負債が指摘されたが、金融による農民支配もインボリューション論では強調されなかった側面である。

その一方で、インボリューション論批判が批判を主な目的としているためにインボリューション論と同様の陥穽に落ち入っている部分も存在する。第1に、批判する研究もまた糖業地帯に集中しがちであり、かつ砂業地帯以外の地域がどのようにして、糖業地帯と同様の傾向を示すようになったのかは明確になっていない。

第2に、ギアツもその批判者も、インドネシア独立以降も継続するジャワ農村社会の特徴をもたらした大きな原因の一つとして、オランダ植民地支配を指摘するが、両者とも指摘にとどまり、植民地政策がどのように作用したかの分析に踏み込んではいない。批判側は権力的抑圧を想定しているようである。これに対してギアツは、本節第1項で見たように農民の経営する伝統的な自給農業が、植民地政府によって近代経済制度に関連づけられるやり方に問題があるとする。しかしギアツの著書の中の説明を拾ってみると、「実際にこの両者が、基本的にそれぞれの方向性を決めて行くような方法で連続的に相互作用しながらも、この相互作用の結果、二つの間の構造的な違いが非常に大きくなるといころまで、両者は着実に分離していった」[ギアツ 2001: 130]、「正当なプランテーションでもないし、また農民の共同体でもない、そのどちらとも異なるケンタウロスのような奇妙な社会単位であった。」[ギアツ 2001: 128]、「ジャワにおける文明の衝突は耕作の衝突という形で現れた。」[ギアツ 2001: 130] など、抽象的文学的表現にとどまる。

以上のことは、人口増加・土地希少化が森林破壊・環境悪化と同時進行するなかで農民層分解が微弱となったメカニズムを、世界市場向け産物の輸出で利益を得るオランダ植民地権力の支配戦略と住民の対応戦略との絡まり合いとして具体的に描くことに、一定の研究上の意義があることを示していよう。次節では、この出発点となる 17・18 世紀の東南アジア島嶼部の世界を、日本における東南アジア地域研究の成果を援用して概観する。この作業は日本におけるもう一つのギアツ批判の潮流の検証でもある。

### III. フロンティア社会としての東南アジア

#### (1) 小人口世界としての東南アジアとジャワ

世界史の中で、アジアは常に他地域に比べて相対的に高密度な人口を擁してきたが、その中で東南アジアは、人口分布が相対的に希薄な地域であった。坪内良博はマックエベディとジョーンズの著書を利用してこの結論に達している。1600 年における東南アジアの総人口は 20,800,000 人とされる。同年代の日本の総人口の 22,000,000 人をやや下回るが、東南アジアの面積は日本の面積の 11 倍であり、東南アジアの人口の希薄さがうかがわれる。東南アジアではこの人口が 2 倍に増加するのは 250 年後の 1850 年頃であるが、日本では人口停滞のために 1850 年の人口は 1600 年の 1・5 倍に過ぎない。東南アジアの人口はその後急激な成長を遂げ、1975 年には 314,000,000 人に達するとされ、日本の江戸時代並みの人口密度に達したのである。

これをアジアの他地域とくらべてみると、インド亜大陸の中核部を占めるパキスタン・インド・バングラデッシュは東南アジアよりわずかに大きい総面積 (4,220,000 平方 km) を有し、アジア大陸の中核部に存する中国本土は東南アジアよりやや小さい総面積 (4,000,000 平方 km) を有する。近年東南アジアは急激な人口増加を経験したが、それでも中国本土、パキスタン・インド・バングラデッシュの人口は東南アジア人口の 2 倍以上で、東南アジアが相対的に人口希少であることを示している。東南アジアにおける伝統的な対空間的小人口構造は、少なくとも 1850 年頃までは維持されていたとみなすことができ、この時点で中国は東南アジアの 10 倍、パキスタン・インド・バングラデッシュは 5.4 倍の人口を擁していたと推測される。またヨーロッパ諸国についてみるとロシア (ヨーロッパ部分)、バルカン諸国、および英国以外の小人口島嶼を除くヨーロッパ主要地域の総面積は、東南アジアを僅かに上回っている。この地域の人口は中国・インド地域よりも少なかったが、1854 年には東南アジアの 4.5 倍であった。以上の数値は、可耕地の分布状況を考慮に入れず、かつ推計の手続きに問題のある部分もあるが、一つの目安とはなるであろう。くわえて東南アジアには大都市が少なかった。東南アジアの中で 19 世紀中葉までに人口 100,000 を越えたことのある都市は 12 を数えるのみであり、人口 200,000 を超える都市は、東南アジアには 19 世紀中葉まで出現しなかった [坪内 1986 : 1-8]。

このような人口の相対的希薄さは人口移動の傾向からも見て取れる。東南アジアは有史以前から、人口の流入する地域であった。17 世紀からは中国人を中心として労働者集団が移住するようになり、その大量移住は 19 世紀半ばから始まったが、1929 年の大恐慌を境に停滞する。その一方で東南アジアから

労働者が海外へ出稼ぎ・移住が顕著になるのは 1970 年代からであり、人口希薄なフロンティアのイメージが薄れるのは、近年のことであった。同様に現代のジャワ島の人口密度は際だって高く、1980 年代 690 人、現在では 926 人で日本の約 340 人の 3 倍近いものの、1930 年には 320 人台、1900 年には 220 人台であった。

以上のように人口希少な時代が長かった東南アジアでは、少なくとも 19 世紀中頃までは近世の日本やヨーロッパとは異質な社会が形成されていた。日本における東南アジア地域研究は、この東南アジア、なかでも島嶼部に特徴的な社会をフロンティア社会と名付けてその性格を考察してきた。次項ではそのフロンティア社会のイメージを高谷好一の研究を援用して紹介する。

## (2) 東南アジア島嶼部のフロンティア社会

高谷によれば、フロンティア社会の構成員の典型は、熱帯雨林で生活する森林産物搬出者であった。熱帯林の世界で生活する森林産物搬出者とは、実際には様々な活動に従事する者達であった。交易が盛んな時には熱帯雨林より、沈香、竜腦、カンフォル、野生のゴムや樹液、籐、蜂の巣を採取し、また自給のために小規模の焼畑や水田、サゴ椰子澱粉の採集をした。その他にも漁業、薪の採取、換金作物栽培、水牛放牧、砂金洗いや銅・鉄の採鉱など、「海の世界」と「森の世界」の接点で実に様々な活動をしていたという。

森林産物搬出者を高谷はギャンブラーと呼ぶ。彼らは、その時に最も儲かる仕事を自らの判断で決めて、頻繁に移動・転職するが、その理由は次の 3 点にあった。第 1 に、彼らの活動の場は、瀬海部の開拓前線であり、様々な可能性がある一方で、生産性の高い定着農業を選択しなかったため、様々な活動を組み合わせなければ生きてゆけない状態にあった。第 2 に、ここは治安の悪い小人口地域であり、戦争・喧嘩などが発生した場合にはその場から逃げるのが最良の方法であった。第 3 に、ギャンブラー達は移動好きなメンタリティを持っていたとされる。高谷は、森林産物搬出者の世界を「夢にみちみちた男の世界」と表現し、男は才覚次第で香木集めの人生から王宮の高官への転身も可能な場であることを強調する。彼らが空間的にも職業的にも社会階層的にも高い流動性を持つことが示される。

移動の頻繁なギャンブラー達の社会は緩い構造を持ち、生まれた集落から動かないことの多い女を中心としてまとまった。一方、男の間では血統、賢さ、勇気、呪術、富といった力の総合点で村内での序列があり、親分子分関係がある。そして親分は子分に寛容であるべきだという「男の美学」があり、これを守らないと子分達は別の親分の下に走ったという。

第二次大戦後、熱帯多雨林低地では人口増大に対処するために水田開発が進んだ。開発はギャンブラー達が開墾の先鞭をつけた土地で後続の移住者が定着農業を行うというパターンで進められた。海岸低湿地ではまずギャンブラー達がココヤシ園を開いたが、その一部をジャワ人が取得して水田化し、さらに後続のジャワ人の入植によって水田が拡大した。一方山寄りの一帯では、国家がハイウエーを建設するとギャンブラー達は道沿いの土地を取得・開墾してココアを植えた。そして土地の値上がりを待って後続の移住者（フォロワー）に売却あるいは経営を委託したという。[高谷 1996 : 148-161]

このギャングラーのイメージを同時代の東アジアの小農社会の農民と比較した場合、特徴を次のようにまとめることが出来よう。①出身地の田畑を放棄して移住と定着を繰り返し流動性が高く、②移住の動機が移住者個人や狭い範囲の家族の個別の経済的利益にあり、③出身地の村落共同体や移住地の社会など、より大きな組織体の利益、または組織体への利益の還元や保全は重要なものとして意識されない。そしてこれらの結果④移住先の社会の動きは、貿易動向、資金の流れ、および住民の経済的動機に大きく規定され、「活気あふれる」、「ダイナミック」と形容される動きを示す。

この高谷のような、現地調査・聞き取りで得た情報を基本として歴史世界についてのイメージを示す方法は、経済史研究とは相容れないかもしれない。しかし高谷が示したイメージの一部は東南アジア史家も肯定する特徴が含まれており、17・18世紀のジャワ島住民にもこのような特徴がかいま見られる。次節および第V節ではこの側面を、主に大木昌の研究によって跡づける。

#### IV. 17世紀から強制裁培制度開始期までのジャワ島

##### (1) ジャワ島におけるフロンティア社会の一側面

17世紀初めからオランダの侵略を受けたジャワ島は1820年代に全域がその植民地となった。オランダ東インド会社は1619年にバタビアを建設して東洋の拠点としたのち、17世紀末にバタビア周辺に領土を拡大し、18世紀初めにはジャワ島西部の多くの地域を支配下に収めた。そしてこの頃より東インド会社は、支配地の住民に世界市場向け産物を栽培させるようになる。その後18世紀半ばにジャワ島中東部のマタラム王国の内乱を平定してジャワ島のほぼ全域を勢力下に置き、ジャワ戦争(1825-1830年)後にジャワ島全土に画一的な地方統治制度を施行した。

この期間のジャワ島は全体として人口希薄であり住民の流動性が高かったが、住民移動の主な理由は、当時の農業技術の限界、社会経済的条件の変化、そして戦乱の回避であった。

第1に、当時の農業技術水準では住民が耕地を放棄して移動することが頻繁にあった。オランダ人によると、天水田の場合、一旦米の収量が減ると住民はいとも簡単に耕地を放棄してしまい、しばらくすると返ってくる場合もあったが、多くの場合はその土地を再び耕作することはなかった。例えば、ジャワ島東部のグレシクとシダユ地方では18世紀以来開墾が進んでいたが、1806年4月13日付の報告によると、当時これら両地域の稲作は衰退していた。これら2地域を開墾した住民は主として天水田で稲作を行っていたが、ソロ川河口に近いこれら地域では、雨期の増水期には川の氾濫によって稲が冠水し、乾期や雨期の雨量が少ないと土地が乾くので、住民達はせっかく開墾した耕地を捨て、家族ぐるみでこうした被害の少ないラモンガン地方に移ってしまった。ジャワ島中部北海岸のバタンでも、住民は沿岸低地で作柄が悪かったり食料不足になると山地へ移住したが、その一方で山地での稲作がうまく行かなくなると低地へ移住する場合もあった。くわえて19世紀初めには施肥をしない連作による地力の消耗が報告された。オランダ人は、この消耗は締・トウモロコシ・豆・芋などを連作することによって一層促進されたと考えていた [大木 1986 : 34-36]。

第2に、住民は社会経済的な生活条件の変化に敏感に反応し移動した。住民の中には販売を前提として米、コーヒー、胡椒を栽培する者が存在し、彼らは市価が高ければ大量に栽培し、下落すれば栽培を放棄した。その一方で、オランダ人や現地人支配層による世界市場向け産物の栽培や夫役貢納の取り立てが重圧に感じられれば、逃げ出した。ジャワ島東端部のバニユワング地方では、オランダ支配の厳しさに耐えかねた住民が大挙してマタラム王侯領に逃げ込み、1750年に8万人いたと推定される人口が、1811年には僅か8千人に減少していたが、このような事例は各地で見られた [大木 1986 : 22-23 ; 大橋 1987 : 87-89]。

第3に、住民は戦争や内乱で移住を強制されたり、戦争、内乱、外敵の襲来・盗賊による略奪などを回避するために移動した。当時の戦争では、労働力の略奪と、食糧に打撃を与えるために耕地を荒らすこととは常套手段であった。例えば1611年から1615年にかけて、マタラム王国はジャバラからスラバヤにかけての北海岸諸地域の征服戦争を行なったが、ブランタス川中流域を訪れたオランダ人は次のように報告している。

我々は、以前パジャンの王に属していた、多数の放棄された村を通過した。パジャンの郡を征服したマタラムの王は、周辺村落の住民を全て連れ去り、彼の郡に住ませた [大木 1980 : 15]。  
事態はマタラム王国内部でも同様にであった。

王都における飢餓と死者のため、人々は食塩を求めて西方へ逃げ出してしまった。

豊かな稲は耕地で実っているのに収穫されることなく放置されている。なぜなら大部分の人々は家を捨てて逃げ出してしまったか、兵役にとられてしまっていないからである [大木 1980 : 16]。  
さらに1825年に勃発して5年間続いたジャワ戦争は、ジャワ島中東部のほぼ全域を巻き込み、住民の大規模な移動を引き起こした。とりわけジャワ島中部のバグレン、クディリ、クドゥ、レンバン地方では耕地の放棄と住民の移動が大規模であった。これらジャワ島中部から逃れた住民は、当時のフロンティアであったスラバヤ以東へ向かった。このため戦争終結の翌年(1831年)には王都ジョクジャカルタおよびジョクジャカルタ周辺地域の人口は戦争勃発以前の約半分となったと言われる [大木 1986 : 15-19]。

では、以上のように流動性が高く、社会経済的条件の変化に敏感に反応する住民に対し、オランダ植民地勢力は如何にして世界市場向け産物を栽培させたのであろうか。次に18世紀にジャワ島西部プリアンガンに導入され、オランダに莫大な利益をもたらしたとされるコーヒー栽培システムを概観しよう。

## (2) 住民にコーヒーを栽培させる方法

オランダ東インド会社は18世紀の初めに領土としたジャワ島西部にアラビア原産のコーヒーの栽培を導入し、その独占的買い付けによって莫大な利益を上げた。その後東インド会社は1世紀に及ぶ試行錯誤の末に、プリアンガンの住民に必要な量のコーヒーを栽培させて廉価かつ独占的に買い上げるために次のようなシステムを生み出した。

コーヒー栽培に適しているプリアンガン地方は内陸の山岳焼畑地帯であり、生産物の輸送が最大のボ

トルネックであった。東インド会社は、コーヒーを独占的に集荷・輸送する現地人配層に対して 18 世紀半ばより彼らの要求に従って前貸しを行う一方で、首都バタビアをターミナルとする陸路を整備するとともに中国人・ヨーロッパ人輸送業者を育成して、現地人支配層をコーヒー輸送から徐々に切り離れた。この東インド会社の構築した輸送網は同時に、コーヒーの独占的買取窓口と塩や鉄などの生活必需品の販売網を兼ねた。また会社は、現地人支配層に灌漑施設建設・水田造成を行わせ、住民に入植のための資金・農業信用を提供させた。支配層は住民に水田耕作の機会を提供するかわりにコーヒー栽培労役を賦課したのである。こうして政経未分離の政体が、バタビアをターミナルとする輸送・商業のインフラストラクチャーを整備して、世界市場向け産物の買取と生活必需品の供給を独占的に行い、さらに灌漑施設建設・水田造成および融資もほぼ独占的に行うことになった。住民に求められる対価は夫役労働によるコーヒー栽培・輸送、公共物の建設であった。住民は灌漑田耕作によって物質的に豊になったが、生活に不可欠な施設や物資の供給をオランダ東インド会社とこれに従属する現地人支配層・中国人に依存していたので、会社の要求する夫役労働から逃れることは出来なかった。自らの選択で灌漑田耕作とコーヒー栽培を始めた住民でも、コーヒー栽培労役を過重と感じた場合に、全財産を投げ打って逃亡する以外の道は無かったのである [大橋 1994a, 1997, 2003]。

このシステムはプリアンガン制と呼ばれた。プリアンガン制の成立過程は、ウォーラーステインの世界システム論における「組み込み」の過程に類似するが、このオランダ流の組み込みによってプリアンガン社会は、経済社会の成立とは異なる方向へと進路を向けられることになった。そして 1830 年に東インド総督となったファン＝デン＝ボスは、このプリアンガン制を参考として強制裁培制度を考案したのである。

## V. 強制裁培制度期 (1830 年－1870 年)

### (1) 強制裁培制度とは

1830 年に始まった強制裁培制度は、ジャワ島農民の労働力を植民地本国の利益のために直接動員しようとした制度である。本来の名称を耕作制度 (Cultuurstelsel) というが、日本ではこの制度の性格を踏まえて「強制裁培制度」と意識している。その内容をひとことでいえば、オランダ政庁がコーヒー・サトウキビ・藍などヨーロッパで利益をあげられる作物を住民に栽培させ、政庁の決定した価格で独占的に買い上げる制度であり、住民の土地と労働力を現地人支配層を使って村ごとに提供させる点に特徴があった。さらに農産物のヨーロッパへの輸送もオランダ国王ウィレム 1 世の後援によって設立されたオランダ商事会社 (NHM) が独占した。これによってオランダ本国は莫大な利益を挙げ、産業革命の推進が可能となったのである。

とはいえ、この制度によって実際に世界市場向け産物が栽培された耕地は、ジャワ島全耕地の 6%、動員された労働力は人口の 4 分 1 を越えたことはなかった [ギアツ 2001 : 95]。さらに強制裁培制度期には栽培への動員人数はコーヒーがサトウキビを引離して王座にあった。1850 年を例に取ってみる

と、マタラム王侯領（ジョクジャカルタとスラカルタ）をのぞくジャワ島でコーヒーが全人口の 27%、一方サトウキビは全人口の 10 パーセントであった。理事州別に検討しても、サトウキビ栽培が圧倒的に優越している州はスラバヤとジュパラのみである [大橋 1994 b : 232]。

ギアツは以上の諸点を認めたとうえで、強制裁培制度期は、「オランダ支配の決定的になった時期」であり、最も重要であったことは「西洋の影響がジャワ農民の生活に次第に深く浸透することによって、近代化が最も起こりやすい時転移おける、現代農業の近代化を妨げた」ことであると主張する [ギアツ 2001 : 95-96]。以下本節ではこのギアツの主張する「決定的」な内容を、オランダ植民地政庁の戦略の側面から考えたい。

## (2) 強制裁培制度期の人口増加、耕地、森林

19 世紀ジャワにおけるめざましい人口増加については、ギアツをはじめ多くの研究者が言及している。政府が把握し得た人口は 1815 年から 1900 年の間に 6 倍になっており、1850-1900 年の間では 2.5 倍である。これらの数値は人口の過小評価の可能性はあるが、人口増加率は 2.2 % である。

しかしこの時期は、未だ土地が希少な状態とはほど遠かったと言える。1834 年頃の記録には、ジャワが全体として深い森に覆われ、住民は薪や建築用のチークを十分得ることができたこと、同時に森林のなかには背の高い草に覆われた草地が点在していたこと、水を得られる場所では水田耕作が行なわれていたこと、などが描かれている [大木 1988 : 473]。耕地の拡大は統計で見ると、1856 年から 1895 年で耕地面積はマタラム王侯領以外の全理事州でほぼ 2 倍に拡大する一方で、耕地に占める灌漑田の割合はジャワ島全体で 56.8% から 45.4% へと下がっている。作付面積の拡大は米が 2 倍、その他 14 倍であり、二期作の増加が顕著である。また米の単収は 1.2 倍となったが、米の 1 人当たりの収穫高は 3.45 から 3.5 ピコル (pikol : 約 60kg) に落ちていた。そこで強制裁培制度期には、労働集約化の側面にインボリューション的傾向も見られるものの、人口増加の多くの部分は未だ耕地の平面的拡大で吸収されたと言える [内藤 1981]。

この時期には食糧不足を補うために各地で焼畑の拡大が見られた。たとえば 1850 年には、栽培労役が特に重かった村では、村長の命令で耕地のかなり広い部分が輸出用作物のために犠牲にさせられた。このような村落では食糧の確保も困難になり、村民は森林を切り開いて食糧生産用の耕地を拡大したが、この場合の耕地は、「時間がないため小さな木は焼かれ、大きな木の切株はそのまま残っている」状態であり、栽培は全く天水依存で収穫は不安定かつ貧弱であったという。さらに強制裁培制度末期にはコーヒー栽培の跡地で焼畑が行われ、森林を減少に導いたようである。マディウン州のいくつかの地域では、森林を伐関して造られたコーヒー栽培地が 1860 年代にはほとんど放棄されたが、農民がこの栽培跡地で焼畑を行なって陸稲、カッサバ、トウモロコシを栽培したという [大木 1987 : 10-12]。

住民の移動も引き続き見られた。住民の移動は世界市場向け産物の栽培が導入された地域から未だ導入されていない地域へと大規模に生じた。極端な場合には人口の 2 分の 1 から 3 分の 2 が夫役労働を逃れて移動してしまった地域さえあった。ジュパラ州では、1841 年の前半に大規模な移動が生じたため

に、いくつかの村では村長しか残っていない有様であった。また、労働負担がとりわけ過酷であった藍栽培を強制された地域から、コーヒーやサトウキビ栽培地域への移動も生じたが、強制裁培期全般を通じて最も主要な人口移動は、ジャワ島中部から東部への移動であった [大木 1986 : 23]。

このように、強制裁培制度期には未だに未墾地が広範に残り、住民の移動も頻繁であったと言える。しかしその一方で輸出用作物の栽培が実施され、ジャワの社会に様々な影響を与えていたのも事実であるので、次にこの影響について考察しよう。

### (3)強制裁培制度の影響

強制裁培制度が農民に与えた影響を語ると言えば、1970年代までの叙述スタイルでは、農民の惨状を紹介することであったが、本項では1980年代以降の地方史研究の傾向を取り入れて、はじめに強制裁培制度下で物質的繁栄を享受した住民の事例を紹介しよう。

1858年に英国人マナーがプリアンガンを旅行した印象は次のようであった。

下層の原住民はかなり勤勉 (industrious) である。彼らの農耕はすぐれており、棚田と灌漑施設が広がって、よく手入れされている。その一方で人々は陽気で幸せそうであり、北アメリカをのぞくならば、私がみたことのあるうちでもっとも富んだ農民たちである。〔中略〕

しかしもっとも奇妙なことはそのすべての整然としたありさま、清潔さそして手入れのよさである。〔中略〕このような習慣は、インドにおいてと同様にジャワにおいても、オランダ人が不潔と怠慢を軽犯罪として罰するまでは、原住民にとってまったく未知のものであった。

このような物質的利益の所有はジャワの農民の習慣にたいして外来のものである勤勉さによってえられたのである。〔中略〕私がみたこと、および内陸で会ったイギリス人たちが私に語ったことから、東洋においてジャワほど農民が豊で満足している土地はないと私は信じる [大橋 1994b : 225-226]。

英国人博物学者ウォーレスもまた1861年にジャワを訪れ、「全体として人々は食物に不足していないし、衣服も見苦しくなく、また彼らの将来に役に立つはずのむら気のない勤勉さと科学的な栽培技術を身につけて来つつある」 [大橋 1994 : 226] と書いている。

ところで、イギリス人のマナーとウォーレスが「勤勉」という言葉を使い、それが経済的成功の源泉で、ジャワ人にとって外来の観念であることを指摘している点は、勤勉革命との関連で興味深い。しかし彼らの言う「勤勉」の内実は、植民地政庁の組織する夫役労働、すなわちオランダを利する強制的無償労働が大部分を占めたであろうことは注意すべきである。当時のジャワ島の住民は、輸出用作物を栽培しない地域からも灌漑工事、木材伐採、工場、橋、道路などの建設のための夫役労働に大量に徴発されていた。しかもこれらの工事や作業は植民地政庁や現地人官吏が計画・組織し、住民は単純肉体労働に従事するのみであった。

このような夫役労働の多用を基本的性格とする強制裁培制度が住民に与えた影響は、もちろん物質的繁栄ばかりでなく悲惨な結果も多かったが、実証的な地方史研究を利用するならば、その影響の傾向に



よって、ジャワ島を大きく3地域に分けることが出来る [大橋 1994b : 233-236]。

第1の地域は、上述の引用に見られるような経済的繁栄あるいは住民のダイナミックな経済活動が報告される、プリアンガンおよびジャワ島東端部である。いずれも人口はさほど多くなく、移住民をうけ入れるゆとりのある新開地の様相を示している。両地方とも海港までの輸送に困難のある地方が多いが、ちょうどこの時期に輸送業が発達してきている。これらの地域では強制裁培制度期以前にオランダによって中国人の進出が制限されていた。強制裁培制度への住民の動員率は52~71%といずれの理事州も高く、おもな栽培作物はプリアンガンがコーヒー、東端部がコーヒーとサトウキビである。さらに水田稲作を中心とする自給農業は両地域ともオランダ人官吏によって保護されていた。このため高利貸し、輸送業者などに中国人ではなく土着の者達が見られた。

第2の地域は、第1とは対照的に強制裁培制度の弊害、現地人首長の収奪そして住民の疲弊が指摘され、米不足や飢饉が集中的に報告される東北海岸部である。この地方は古くから開け、人口は比較的稠密である。海港までの輸送は容易で外界に開かれた地域といえる。また17世紀には中国人によるサトウキビ・プランテーションが始まっており、他地域にくらべて中国人が比較的多く進出している。1850年における強制裁培制度への住民動員率は22~47%とさほど高くなく、作物はスマランでコーヒーの割合が高いほかは、おもにサトウキビ、タバコが栽培された。しかしこの地域では米穀が強制裁培制度に組み込まれていた。大規模な飢饉や米不足はこの地域のなかでもプカロンガン、スマランで集中的に報告されているが、その原因として、古くからサトウキビおよび藍を栽培したための地力の消耗、人口圧、さらに米穀の強制裁培制度への組み込みなどが推測される。

第3の地域は、上述2地域の間接地帯としてマディウンとクドウがあげられる。これまでの研究ではインボリューション論に類似した抑圧が指摘され、また飢饉こそおきなかったものの米不足が報告された地域であった。いずれの地も人口は稠密である。17世紀にはクドウはマタラム王国の直轄領であり、マディウンはマタラムの家臣の治める地方であった。このため第1、第2の地域のオランダ領への組み込みが18世紀であったのに対し、この地域がオランダの直轄領となったのは19世紀に入ってからであった。中国人の活動もマタラム宮廷と結びついており、東北海岸部ほどではないもののプリアンガンおよび東端部より活発であった。その一方で、強制裁培への住民の動員率はマディウン52%、クドウ79%と比較的高く、クドウではコーヒー、マディウンでは主にコーヒーと藍が生産されていた。

以上から次のことが言えよう。住民が経済的繁栄を手にした地域は、人口希少な新開地で夫役労働を大量に使用して輸出用産物が生産される一方で、中国人の活動が制限されている地域であった。これに対して住民経済の悪化が見られる地域は、開発が古く人口稠密で、砂糖の強制裁培制度とともに米穀の買付けが行われて稲作が保護されず、中国人の活動が盛んである地域であった。別言すれば、住民経済の悪化は、耕地希少化および中国人への経済的従属度が高いなど、住民にとって経済的自由の空間が乏しい地域で起こったと言える。この違いは、強制裁培制度期に決定的になったオランダ支配の内容を示唆しているように思われる。

#### (4) 農民を強制裁培に巻き込む方法

これまで述べてきたように、強制裁培制度期には大量の夫役労働が徴発されたが、この大量の徴発に住民が応じた理由について正面から考察を加えている研究は存在しない。住民が輸出用作物栽培に利益を感じた地域もあろうし、植民地政庁の武力を背景とした抑圧が有効な地域もあったであろう。くわえてオランダ政庁の植民地支配戦略の側面からは、未だ作業仮説の段階であるが、第 VI 節 2 項で述べたプリアンガン制下のシステムが、近代的技術と合体して一層徹底した形でジャワ島全土に広がり、住民がこれに従属し始めたことを理由の一つに挙げて良さそうである。オランダ植民地政庁は強制裁培制度期にも政経未分離であり、世界市場向け産物の買取を独占していたことはすでに述べたが、政庁は以下のように、灌漑施設の建設、輸送・商業のインフラストラクチャーの整備をも独占的に行い、さらに中国人に農民の生活必需品・融資を独占させていたのである。

植民地権力による灌漑工事については、すでに 1820 年代から政庁による工事があったが、1845 年に公共事業局が設置され、規模の大きな工事がいくつかの理事州で開始された。チレボン、ブスキ、クドウで着手されたのち、スマラン、スラバヤにおけるデルタの大規模工事などが行われた。これらの灌漑工事はギアツも述べるように、サトウキビや藍栽培の促進を目的としていた。またサトウキビ栽培を義務づけられた地域では、以前は森に覆われていた土地や耕作されていなかった土地が次々と水田に転換されていったが、これもまたヨーロッパ人の農園企業が、サトウキビ栽培に必要な水を確保するために水利施設を作ったり、政庁が夫役を使って森林の伐開や水利施設の建設を集中的に行なったためであった [田中 1987 : 60-65 ; 大木 1988 : 478 ; ギアツ 2001 : 105-106]。

同様に植民地権力は近代的工法による交通輸送網の整備に努めた。植民地勢力は輸出用農産物を運ぶために、水路に加えて陸路による輸送網の構築を政庁が計画した。1862 年に砂糖輸送のためスマランとその奥地に 25km キロの鉄道が初めて開通したことはその象徴である [ギアツ 2001 : 106-107]。

さらに重要なことは、オランダ政庁が強制裁培制度期に中国人による独占的商業ネットワークの構築を許したことである。1820 年代に中国人は、ジャワ島での居住・通行の自由を制限されており、アヘン請負その他の徴税請負業者だけが特別にその適用を免除されていた。請負業関係者は 1850 年に 24,600 人に達したとされているが、彼らは居住・通行制限を免除されることによって、ジャワの村落経済への合法的アクセスを独占的に保証されていた。1850 年以降政府は、請負業者によるアヘンの独占的販売を保証するために、屠殺税請負、質屋請負その他の各種請負をアヘン請負業者あるいはその同盟者に請け負わせる政策を採った。このためアヘン請負業者は多くの場合各種請負を一手に掌握し、村落経済への合法的アクセスをもつ唯一の中国人集団として村落市場を独占的に掌握することになった。そしてアヘンの販売とならんで農民に商品を販売し、小口金融を行い、その見返りとして農民より米その他の農産物を購入・集荷したのである [白石 1987 : 223-227]。プリアンガンおよび東端部においては中国人の進出は村落部の奥深くまで浸透しなかったと考えられるが、彼らがその地方の中心都市などに居住して、その地方に対する生活必需品の販売、農産物の集荷と大都市への転売を独占していたことには変わりがなかった。

以上、地域ごとの詳しい実証は今後の課題であるが、強制裁培制度期には、政経未分離の政体が経済・福祉の側面における住民の生活必需品を独占的に供給するというプリアンガン制に由来するシステムが、ジャワ島全土に広がった可能性は高い。そしてジャワ島の住民経済にとって強制裁培制度期に何らかのオランダ支配が決定的になったとすれば、このシステムが全土に広まったことはそのひとつに数えられよう。ギアツをまねてイメージの力を借りるならば、強制裁培制度期にはジャワ島全土の住民が社会経済的な檻の中に入れられた時期である。当初この檻の中の空間は充分であり多くの住民はさほど不都合を感じなかったであろう、しかしこののち 1870 年以降に顕在化してくる人口増加・環境の悪化・官僚制の整備・中国人商業ネットワークの強化などによってその空間はだんだんと狭められて行くのである。

## VI. 土地希少化への道程（1870 年から 1940 年）

### (1) 農園企業の時代へ

ギアツによれば、19 世紀後半の砂糖業の機械化によってオランダ政庁の植民地経営における主な任務は、労働力の直接的動員から高度に資本化された砂糖工場と村落との関係の規制に移った。経済活動が民間企業の手に移されたのである。植民地政庁は 1870 年に農地法を施行して、農民が外国人に土地を売り渡すことを禁止する一方で、未耕地は国家の所有物とした。こうしてヨーロッパ人企業は農民と政庁から輸出用農産物栽培のための土地を賃借することが可能となった。夫役労働は 1860 年代から 1910 年代にかけて順次廃止された。この改革の受益者は当初はオランダ領東インドの個人農園主、とくに砂糖農園主であったが、彼らは 1880 年代半ばの不況期に本国オランダや他のヨーロッパ諸国に本社を置く大規模な多角企業にとってかわられた [ギアツ 2001 : 124-126]。

### (2) 19 世紀末の急速な森林減少とその影響

このようにジャワ島を拠点とするオランダ植民地が近代国家制度を整え、農園企業を誘致した時代は、同時に、ジャワ島において急激な人口増加と森林減少と、それによる環境の悪化が起きた時期でもあった。1870 年代初頭には、ジャワ島の少なくとも 3 分の 2 は森林ないしは荒蕪地であったが、1930 年までに総面積に対する森林の割合は僅か 20% 前後の現在の水準にまで激減した。例えばマディウン州パチタン地方は、1840 年代には深い森に覆われていたが、住民による耕地の拡大のため、1890 年代には山頂や遠く離れた谷を除いて森林はほとんど姿を消してしまった。このように強制裁培制度以降の森林の消滅は、主として人口増加に伴う住民の耕地拡大によって引き起こされたが、1870 年代半ば以降急成長したヨーロッパ農園企業への長期借地の影響も無視し得ない。1879 年から 1906 年の間にジャワ島で 382,900ha の森林・荒蕪地が長期借地として農園企業へ貸し出された。長期借地は農園企業が申請をすればほとんど無条件で貸与されたが、農園企業は当初だけ形式的に開墾し、その後借地内の樹木を伐採し売却するだけで本来の農園開発を行なわない場合も多かった。クディリ、プロボリンゴ、ブスキ、ブ

リアンガンではとりわけこのような事例が多かった。

くわえて農民の移住と農園企業の進出とは密接な関係があった。農園企業が広い土地を求めて奥地へと進出していく過程で、道路・鉄道を中心とした交通運輸体系の整備を政庁に要求する一方、自らもその整備に務めた。そして交通網の整備によって人口過剰地域から新たに生じた農業フロンティアを求めて多数の農民が移住するようになった。例えば 19 世紀末には、多数の農民が農園企業の進出と交通網の発展の後を追うようにプリアンガン、クディリ、マランへ移住し、森林や荒蕪地を耕地に転換していったのである [大木 1988 : 471、476-479]。

こうして 1880 年代には、森林の減少に起因する水文環境の悪化がジャワの各地で見られるようになった。たとえば、チレボン州サワル山系では 1840 年代末に比べて川の水量が激減し、下流のプソジャル、チアミス、カワイ地方の稲作に悪影響を与えるようになった。またジャワ島中部のプラウ山系では大規模な森林破壊が行なわれたため、川沿いのある村では 1860 年代中葉まではこの川から十分な水が得られたのに、1888 年頃には雨期においてさえほとんど水を得られず、19 世紀末になると二期作が不可能となった。なおこの時期に植地政庁は、森林や土壌保護・租税徴収などの観点から焼畑を集約的農業へ転換させる政策をとり、耕地不足とあいまって焼畑は大幅に後退した [大木 1988 : 484-487]。

このような過剰開発による環境の危機のなかで、1896 年から病害などによる輸出作物の不作に国際価格の下落が加わり輸出経済が停滞した。農民が明らかに貧しくなるとともに、国庫収入も減少し、オランダ人は植民地経済崩壊の不安を抱いたと言う。

### (3)環境悪化に対する植民地政庁の対応 (1900 年－1940 年)

19 世紀末の経済・環境危機に対して、植民地政庁は、国家の積極的な介入を方針とした。1901 年には、強制裁培制度によって経済的に救済されたオランダ本国には植民地を救済する責務があること、「ジャワ住民の福祉減退調査」を行うことが本国で発表され、オランダ人の言うところの「倫理政策」が開始された。その内容は、キリスト教布教、権力分散、そして住民福祉向上であり、住民福祉向上は教育、灌漑、農業金融、公衆衛生の普及と拡充を主要目標とした。この政策の背景には購買力を無くしたジャワ農民に対するオランダ本国の繊維資本の危機感があった。

住民福祉向上に関わる政策のなかで実際に行われたものは、教育を除くならば次のようである。大規模灌漑工事は 19 世紀同様に行われたが、これは鉄道建設・農園企業の進出と組みあわせられ人口稠密地域の住民をジャワの東部および西部へ移す役割も果たした。鉄道の総延長は、国営鉄道だけでも 1891 年に 945km であったものが、1900 年に 1,653km、1920 年に 2,500km、1930 年には 3,000km に達していた。さらにジャワ島の過剰人口解消のために 1905 年からスマトラ島でジャワからの移民による入植が開始された。農民金融については、中国人高利貸の弊害除去のために、1905 年より村営銀行・初銀行の設立が始まった。衛生については病院および薬局の建設、種痘の普及、瓦屋根への置換に資金が投入された [和田・森・鈴木 1977 : 131-135]。植民地政庁は事態の解決のために、国家とヨーロッパ企業そして近代科学・土木技術による資源管理を実施したと言える。

輸出経済はその後 1910 年代に回復したが、この時期の近代国家システムと企業の活動は住民にとって次のような問題を孕んでいた。大木は言う。

19 世末以降植民地期の終りまでに実施された政策をも考慮して総合的に判断すると、政庁は森林を積極的に保護・育成するよりも、豊かな自然の富として存在する森林をできるかぎり利用し、そこから生ずる弊害に対しては科学技術の力で克服していこうとしていたと思われる。つまり、水不足や洪水にはダム、灌漑施設、排水路の建設、河川の浚渫により、もし表土の流出によって地味が貧しくなれば施肥によって、これらの問題を解決していこうとしたのである。また河川の舟運は鉄道や自動によって代われ、都市の衛生を保つためには上水道を付設し、さらには浄化施設まで建設するようになる。燃料にしても、もはや近くの森林から無料で薪を得ることは難かしくなり、薪を得るためには遠くまで探し求めるか、これを購入しなければ成らなくなった。一方ジャワの近代的エネルギー源は石炭、石油、電気へと移りつつあった。

上記の「近代的・科学的」施設や物をジャワに住む全ての住民が等しく享受できたわけではない。他方で、例えば小川や泉でなく大規模な灌漑施設の水に依存したり、舟の代わりに自動車を利用するなど、一般のジャワ人は望むと否とにかかわらず、これら近代的施設に依存せざるを得ない状況にますます追い込まれていった。なぜなら、従来の生態環境は復元不可能なまでに変化してしまったからである。これと関連して重要なことは、新たな社会経済システムのコントロールが個人や村落の対処能力を越え、ますます彼らの手から離れてしまったことである。言い換えると、住民の生活は、近代的科学技術に巨大資金を投入し、それを駆使出来る植民地権力に従属せざるを得ないように変えられたのである [大木 1988 : 471、492-493]。

さらに植民地政庁による中国人政策を見ると、中国人によるアヘン請負制は 19 世紀末まで続いたが、1904 年から暫時緩和された。その結果、強制裁培制度期に築かれた少数の中国人による独占的商業ネットワークは崩壊したが、それは中国人商業ネットワーク自体の崩壊を意味しなかった。逆に農村経済は多数の中国人商人・投資家に開かれたこととなり、米その他の産物集荷ネットワークは拡大した。オランダ資本にとって商品の販路である中国人ネットワークは極めて重要であったのである [白石 1987 : 228-229]。

以上、植民地国家は経済活動を企業の手に乗せたが、農民から見れば、この 2 者と中国人の役割は強制裁培制度期と大きく変わらなかった。そればかりか近代科学技術の適用によって地域社会から資源管理機能を奪い、農民をより従属的な地位に落とすしめたのである。

### (3)20 世紀前半のジャワ島農民

以上述べてきたような 17 世紀とはすっかり変化してしまった自然・社会環境の中で、20 世紀前半のジャワ島の農民達はどのような暮らしを営んでいたのでしょうか。残念ながら農民の生活史は十分に研

究されているとは言えないため、インボリューション論批判を展開した植村泰夫の実証研究にかいま見られる、人口稠密な水田地帯で砂糖企業に耕地を賃貸している農民の生産・消費活動を中心にその窮状を紹介しよう。

農民は、砂糖企業の要求に従って自らが占有する水田を個人あるいは村毎に企業に貸し出し、自分の水田でサトウキビを栽培して企業に売渡した。自給のための稲作はサトウキビ栽培終了後に行った。農民達は概して、自らが占有する耕地から1年分の食糧を得ることが出来ず一様に負債を抱えていた。植村の研究する1920年代スラバヤでは、自給農業からの収入では賄えない半年間を乗り切るために副収入が極めて重要であり、耕地の貸し出しにくわえて糶・現金の借り入れも不可欠であった。庶民金融銀行や糶の貸付を行う村落銀行のない村がほとんどであったので、富農・中国人が行う高利貸しに頼っていた。さらに彼らには農業経営の自由がなかった。ジャワ島では1917-20年に凶作と米の輸入の途絶で深刻な食糧危機が訪れるが、その際にも農民はサトウキビ栽培を中止して稲作を行うことは許されなかった。農業用水についても砂糖企業が給水権を持っているために、渇水期には住民に対して十分に給水されず、裏作に影響が出た。さらに農作業暦についてはサトウキビのみならず稲作の開始期も砂糖企業の都合に合わせる必要があったため、多収量の長期種を植えて単収を上げることができなかった。また唯一の雇用機会である砂糖企業での賃労は副収入として重要であったが、恐慌期になると賃下げと人員削減で労働強化が行われた。1920年代のブスキでは、タバコ栽培で利益をえる農民が多く、また農民が自ら栽培する作物を利益のあがる作物に転換することが可能であった。しかしそれでも、多くの農民にとって農業以外に様々な副業をもつことが家計の中で重要であった。タバコ栽培は端境期がないが、農民達は恒常的に借り入れをしており、前貸は不可欠であった。デサ銀行で時々借金する者もいたが、高利貸に頼る者も多かった。ただし、これらの史料に現れる農民は、農園企業や植民地官吏の要求に盲従するのではなく、穏健な手段によりつつ様々に抵抗を試みていた。なかには農民騒乱、反乱を起こすに至った者たちもいた〔植村 1978, 1983ab, 1987, 1989, 1992, 1997〕。

以上の農民の姿は、飢餓や命に関わる危険から逃亡すると言った窮状を示してはいない。しかし人口稠密な地域で砂糖企業と土地賃貸契約を結んでいる農民は、資源管理を行う権限を剥奪されているばかりか、農業経営についても極めて限定的な自由しか持たなかった。すなわち、耕地の賃貸の有無と賃貸先、賃貸料の額、労働力を提供する先、農作業暦を自ら決めることは不可能であり、さらに農作物の販売先、必需品の購入先を、自らの利益のために多くの選択肢から選んで決めることもほとんど出来ない状態にあった。当時は、農業を離れての社会的上昇の機会や農業以外の有利な職業もなかった。これに対してジャワ島東端部では今少し経済的な自由があったようである。しかし以下の点は同じことであろう。

20世紀のオランダ領東インドは近代的な国家制度を整えていた。しかし農民にとって、植民地国家・農園企業・中国人を主な構成員とする植民地勢力は、近代科学技術を駆使しつつ、輸送・商業インフラストラクチャーを整備して世界市場向け産物の買取および必需品の供給を独占的に行い、さらに巨大灌漑施設建設および大規模金融をも独占する圧倒的権力であった。そして植民地勢力が利益のために、「賃

金と地代が引き下げられ、自分自身の生存物資を自給する生産手段を持たない本当のプロレタリアートの形成を避けること」[ギアツ 2001:99]を望めば、農民は容易にその檻に追い込まれていったであろう。この時期のジャワ島は、農園企業の進出と賃労働の普及の面では経済社会が成立しつつあったと言えるが、農民の手に残された管理経営の自由の状態を考えたとき、経済的法則が成り立つような経済社会が成立していたとは思えない。

## VII. 勤勉革命とインボリューション論

日本の勤勉革命はヨーロッパの近代化とは異なるものとして概念化された。では、勤勉革命と呼ばれる日本の状況とインボリューションと名付けられたジャワの状況とは何が異なっていたのか。本章ではこの問題の回答を見いだすために、ギアツの言う「伝統的な労働集約的・小規模・家族経営・水田二毛作というタイプの生態系が、一連の近代経済制度に関連づけられていくそのやり方」を、オランダ植民地権力の農民支配戦略の側面から検討した。

18世紀後半、未だ土地より労働力がはるかに希少であったジャワ島において、植民地政庁は、流動性の高い住民に世界市場向け産物を栽培させるために、彼らに利益を与えつつ従属させる方法の開発に成功した。それは政経未分離の政体が、輸出港に至る輸送・商業インフラストラクチャーの整備、および中国人・ヨーロッパ人の輸送業者育成を通じて住民からの世界市場向け産物の買取および彼らへの生活必需品の供給を独占的に行い、さらに灌漑施設建設・水田造成および融資をもほぼ独占的に行って恩恵を与え、対価に夫役労働を得るというものであった。このシステムは強制栽培制度期にジャワ島全土に広がったと考えられる。その後、1870年より植民地政庁は近代的国家制度を整え、経済活動を資本制企業の手に乗せたが、農民の側から見れば、植民地国家、農園企業および中国人からなる植民地勢力が担う役割に大きな変化はなかった。くわえて1870年頃より人口増加による土地希少化と環境悪化が激しくなると、植民地国家は、近代科学と大土木工事によって問題解決を計った。その結果農民は、資源管理の権限を奪われてダムや鉄道などの近代施設に依存せざるを得ない状況に置かれ、従属度が増した。さらに人口稠密な地域で砂糖企業のために働かざるを得なかった農民は、栽培作物の選定、農作業暦、取引先など、農家経営における管理経営の自由をほとんど持てない社会的環境に置かれていた。この意味において当時のジャワ島では、経済社会の成立が極めて不十分であったと言える。

それとともに地域社会が資源管理権を持たず、かつ農家経営における管理経営の自由が極めて限られていて、農民がこれらの面における訓練の場を奪われていた状態は、勤勉革命期の日本との大きな違いであり、かつその後の発展を大きく左右したと考えられる。

勤勉革命期の日本とインボリューション的状况にあったジャワの本格的比較では、今後具体的事象の分析から様々な因子を見いだして行く必要があるだろう。しかしこの管理経営機能の領域を比較の柱の一つとして議論を深めていくことは次の点で生産的であると思われる。すなわち、日本とジャワの農民のみならず、経済的に弱体化した領主に経営自立の努力を強いられたエルベ以東の農場主やイギリスの独立

自営農民との比較、さらには家計の消費行動に注目するド＝フリースの勤勉革命論に対しても、家計における管理経営の自立の側面から関連づけて考察する足がかりが出来ると考えるからである。

またこの管理経営機能の所在の問題は、現在の日本人にとって過ぎ去った問題ではなく、生活のあらゆる場面で突きつけられている問題でもあろう。

#### 参考文献

Elson, R. A. (1984), *Javanese peasants and the colonial Sugar Industry: Impact and Change in an East Java Residency, 1830-1940*, Singapore: Oxford University Press.

\_\_\_\_\_. (1994), *Village Java under the Cultivation System 1830-1870*, Sydney: Allen and Unwin.

Fernando, R. (1982) *Pesants and Plantation Economy: The Social Impact of the European Plantation in Cirebon Residency from the Cultivation System to the End of First Decade of the Twentieth Century*, Ph.D Dissertation. Monash University.

Furnivall, J.S. (1944) *Netherlands India: A Study of Plural Economy*. Cambridge.

クリフォード・ギアツ (2001) 『インボリューション内に向かう発展』池本幸生訳、NTT出版。

加納敬良 (1979) 「ジャワ農村経済史研究の視座変換－『インボリューション』テーゼの批判的検討－」『アジア経済』第20巻第2号。

Kano, Hiroyoshi, Husken Frans, Djoko Suryo (1996), *Beneath the Smoke of the Sugar-Mill: Javanese Coastal Communities during the Twentieth Century*, Yogyakarta: AKATIGA and Gajah Mada University Press.

Knight, G. R. (1980) "From Plantation to Padi-field: the Origins of the Nineteenth Century Transformation of Java's Sugar Industry", *Modern Asian Studies*, Vol.14, No.2.

\_\_\_\_\_. (1982) "Capitalism and Commodity Production in Java", in H. Alavi, P.L. Burns et al. (eds.), *Capitalism and Colonial Production*, London.

\_\_\_\_\_. (1985) "Peoples Own Cultivation: Rice and Second Crops in Pekalongan Residency, North Java, in the Mid-Nineteenth Century", *Review of Indonesian and Malay Affairs*, Vol. 19, No. 1.

宮本謙介 (1993) 『インドネシア経済史研究－植民地社会の成立と構造』ネルヴァ書房。

内藤能房 (1981) 「19世紀後半のジャワにおける人口と耕地－ギアツの『インボリューション』説との関連において－」『OIKONOMIKA』第18巻第2号。

Ohashi, A. (1991), "Indonesian Historical Studies in Postwar Japan," *Asian Research Trends* No.1.

大橋厚子 (1987) 「ジャワ島西部におけるコーヒー義務供出制度の変質－コーヒー生産管理の展開－」『アジア・アフリカ言語文化研究』第34号。

\_\_\_\_\_. (1994a) 「ジャワ島プリアンガン地方におけるコーヒー輸送とレヘント」『東南アジア研究』第32巻第1号。



- \_\_\_\_\_. (1994b) 「強制栽培制度」池端雪浦編『変わる東南アジア史像』山川出版社。
- \_\_\_\_\_. (1997) 「プリアンガン地方の水田開拓とオランダ植民地権力ー1820年代を中心にー」『東南アジアー歴史と文化ー』第26号。
- \_\_\_\_\_. (2003) 「1820年代ジャワ島プリアンガン地方における賦役貢納と世帯ーあるいは、男をお上に差し出す条件」『南方文化』第30号。
- Onghokham. 1975. *The Residency Madiun, Priyay and Peasant in the Nineteenth Century*. Ph.D. dissertation, Yale University.
- 大木 昌 (1986) 「ジャワ稲作史序説ージャワ史における農民の移動と伝統耕作ー」『南方文化』第13号。
- \_\_\_\_\_. (1987) 「19世紀中・東部ジャワにおける焼畑耕作」『アジア経済』第28巻第7号。
- \_\_\_\_\_. (1988) 「ジャワにおける森林の減少ー生態環境の変化と住民生活への影響ー」『国際研究論集』(八千代国際大学紀要) 第1巻第1・2合併号。
- 大島真理夫 (2004) 『土地の稀少化と勤勉革命の比較史』 大阪市立大学経済学研究科ディスカッションペーパー No.25、32頁。
- 白石隆 (1987) 「アヘン王、砂糖王、チュコンーインドネシアにおける華僑財閥の系譜ー」東南アジア研究会編『社会科学と東南アジア』 草書房。
- 高谷一好 (1996) 『「世界単位」から世界を見るー地域研究の視座ー』京都大学出版会。
- 田中則雄 (1987) 「19世紀、ジャワ灌漑史」『南方文化』第14号。
- 坪内良博 (1986) 『東南アジア人口民族誌』 草書房。
- 植村泰夫 (1978) 「糖業プランテーションとジャワ農村社会ー19世紀末～20世紀初めのスラバヤを事例としてー」『史林』第61巻第3号。
- \_\_\_\_\_. (1983a) 「糖業プランテーションとブスキ農村社会」『史林』第66巻第2号。
- \_\_\_\_\_. (1983b) 「タバコ栽培とブスキ農村」『南方文化』第10輯。
- \_\_\_\_\_. (1987) 「19110年代末ジャワ糖業の栽培縮小問題をめぐる覚え書」『広島大学文学部紀要』第46巻。
- \_\_\_\_\_. (1989) 「植民地期ジャワ糖業の土地使用開始期と農民」『広島大学文学部紀要』第48巻。
- \_\_\_\_\_. (1992) 「恐慌とリンギアノム糖業」『史学研究』第195号。
- \_\_\_\_\_. (1997) 『世界恐慌とジャワ農村社会』 草書房。
- 和田久徳、森弘之、鈴木恒之 (1977) 『世界現代史5 東南アジア現代史Iー総説・インドネシア』山川出版社。